

マイクロソフトへ20年目の決別宣言 IBMがLinuxに本格対応

IBMが世界同時に、Linuxへの対応を表明した。日本では5月17日、その主旨を記者会見で発表。同会見の冒頭、大歳卓麻日本IBM社長は「この会見は業界に大きな影響を与える発表だ」としてその重要性を強調した。だが、IBMのLinuxへの対応のその裏にあったのはマイクロソフトへの決別宣言とみることができる。1981年に発表した「IBM PC」と同時にマイクロソフトと協調路線を歩んだIBMは、20年後の今日、Linux対応を表明することでようやくマイクロソフトの呪縛から解き放たれた。

(株) テラメディア 宍戸 周夫

○Linuxを全面採用

日本IBMはその会見で、同社の伝統あるメインフレーム「S/390」のOS「OS/390」に加えて、新たに「Linux for S/390」を提供することを発表。Linuxがコンピュータのいわばメインステージである企業の基幹業務の稼働環境としても利用可能であることをアピールした。同時に、PCサーバ「Netfinity 1000」の全製品にも「TurboLinux Server 日本語版6.0 OEM Version」をバンドルして出荷するなど、「RS/6000」、「AS/400」、「IntelliStation」などIBMが提供する多くの製品でLinuxを採用することを表明した。これは、Linuxへの全面対応といってよい。

IBMがLinux採用の理由として挙げたのは、まず「IBMの総合力が発揮できる市場である」ということだった。新しいLinux市場では、Linux対応のハードウェア製品を提供するだけでなく、Linuxおよびそのアプリケーションなどソフトウェアの開発と提供、そして導入ユーザに対する十分なサポート、サービスが求められる。オープンソースOSであるLinuxでは、それを使いこなすためのさまざまなサービスが必要となる。IBMは単なるハードウェア・メーカーではない。まして、マイクロソフトのようなソフトウェア・カンパニーでもない。米国では総合サービス会社といわれている。総合力が求められるという点で、LinuxはIBMにとってその優位性が発揮できる市場なのである。

Linux自身が持つ「新規機能を取り入れるスピードの速さ」、「アプリケーションの移植容易性」もLinux対応の大きな理由である。いまさらいうまでもないことだが、

Linuxの開発には世界中の技術者がそれぞれ“手弁当”で携わっている。バグが報告されると、インターネットを通して直ちにその修正が図られる。新しいデバイスが登場すれば、そのドライバソフトを誰かがたちまちのうちに開発して提供する。その機能強化がさらに行われる。

たとえばWindowsなどに代表されるオープンスタンダードの製品の場合は、やはりその開発会社が抱える技術者の手によってこうした機能強化を進めなくてはならない。マイクロソフトがいくら優秀な技術者を社内に数多く抱えていても、オープンソースの世界にかかわる技術者の数には圧倒的に劣る。開発力という点で比較すれば、オープンスタンダード製品より、オープンソース製品が勝る。

IBMがさらにLinux対応の理由として挙げたのは「インターネットとの親和性の高さ」であった。インターネットによって普及し、多くのインターネット・サーバとして採用されているLinuxは、同社が進める「e-business」には最適なOSである。

○IBMに引き上げられたマイクロソフト

IBMがLinux対応の理由に挙げたように、LinuxはこれまでのオープンスタンダードOSにはない優れた特徴を持つ。つまりIBMのLinux対応は、IBMが単に新たなOSをもう1つ採用したということではなく、オープンスタンダードからオープンソースへの道を選択したということでもある。その点で、この発表は、冒頭の大歳社長の発言にもあったように「業界に大きな影響を与える発表」であることは間違いない。ここに至るまでには、IBMとマイクロソフトとのOSを巡る長い葛藤の時間があったからだ。

長らくコンピュータ業界の“盟主”であったIBMは、小さなソフトハウスだったマイクロソフトに急激に追い上げられたことがある。1980年代から1990年代にかけてのことだ。マイクロソフトがOSを支配することによって、それまでIBMが君臨していたコンピュータ市場の支配権を握った。IBMもマイクロソフトの支配の下で、PC事業を続けなければならなかった。

しかし、そのマイクロソフトを巨大なソフトハウスに育てたのは、IBM自身だった。1981年、IBMが同社初のパソコン「The IBM PC」を発表したとき、そのOSにマイクロソフトの「MS-DOS」を「PC-DOS」として採用。IBMは当初、8ビットの世界で実績のあったデジタル・リサーチの「CP/M」採用を考えたが、たまたまその話がマイクロソフトの方に転んでいったという事情がある。16ビットのOS製品を持たなかったマイクロソフトは、あわててシアトル・コンピュータという会社からOSを買い込み、それを手直ししてPC-DOSを開発し、IBMにOEMで納めた。そこからマイクロソフトの幸運とIBMの不運が始まる。

IBM PCが人気を博すと、マイクロソフトはPC-DOSを自社ブランドのMS-DOSとして、各ハードウェア・ベンダに提供する。それによってIBM PCのクローンが登場し、それがパソコン市場のスタンダード・アーキテクチャとなる。マイクロソフトはIBMのおかげで、オープンスタンダードOSのベンダとなり、市場の支配権を握っていったのである。

○失敗に終わったPS/2とOS/2

市場の支配権が自社から離れていくことに気づいたIBMは、1987年に「PS/2」を発表、その力を取り戻そうと画策する。バス・アーキテクチャを非公開とする一方、その新OS「OS/2」をマイクロソフトとの共同開発ということで、自らの支配下に置こうとした。パソコン市場と支配権を、また自らの手に引き戻そうとしたのである。

この企ては結局失敗する。すでにパソコン市場で大きな勢力となっていたコンパックをはじめとするいわゆるクローン・メーカーは、IBMに対抗するオープンスタンダード・バス・アーキテクチャとして「EISA」を提唱、「PC/AT」のアーキテクチャを守った。IBMも最終的にはPS/2を捨てPC/ATに戻ってきているが、その過程でOS/2を真ん中にしてマイクロソフトとの確執があった。

OS/2の共同開発という手で、IBMはマイクロソフトを以前のように外注のソフト開発会社にとどめようとした。しかし、マイクロソフトは独自に「Windows」の開発に傾斜していく。PS/2が伸び悩み、再びPC/ATが力を盛

り返すと、マイクロソフトも次第にIBM主導のOS/2の開発には興味を失い、IBMの手を離れようとしていく。とうとう、IBMとマイクロソフトは最初の決別宣言をする。両社は1990年9月、「開発効率を向上するため、今後IBMはOS/2 2.0を、マイクロソフトはWindowsおよびRISCに対応するOS/2の開発に力を入れる」という主旨の共同リリースを公にしている。ここでOS開発を巡ってお互いの確執が明確になった。

だがその後、IBMはOS/2の開発に失敗した。市場は圧倒的にマイクロソフトおよびWindows有利に動き、OS/2はまったく普及しなかった。そこで、IBMはしぶしぶWindows採用に動く。当初はOS/2の開発、普及に力を入れるという形をとりながら、IBMのパソコン部門が独自にWindows採用を決断するという形だったが、その後はOS/2の開発も完全に断念し、マイクロソフトとは一定の距離を保ちながらも共存を図ってきた。それが今までの経過である。

○マイクロソフト切り崩しのチャンス

IBMがそのOSを採用したおかげでパソコン市場で強大な力を持つようになったマイクロソフトを、IBMはもちろん快く思っていなかった。OS/2の開発に失敗した後も、永年、起死回生の一手を思い描いていたに違いない。

その一手が、Linuxの普及によって実現可能性を帯びてきた。思いがけないところで、Windowsの強力な対抗OSが登場してきた。それに拍車をかけたのが、ワシントン連邦地裁におけるマイクロソフト一審敗訴の決定だ。IBM自身も永年悩まされたことのある米独占禁止法（反トラスト法）が、今度はマイクロソフトに襲いかかったのだ。まだ係争中の事案だが、マイクロソフトは企業分割を余儀なくされるか、そうでなくてもこの裁判に多くの力を奪われることは確かになった。マイクロソフトには大打撃である。

それはつまり、一方のIBMにとっては、マイクロソフトに真の決別宣言をする絶好のチャンスが巡ってきたことを意味している。もちろん、IBMは正面きってマイクロソフトと決別するとは言わずが、IBMが世界同時にLinux対応を打ち出した裏にはマイクロソフトとの決別の意味が込められている。

IBMがマイクロソフトに出会ってから20年ぶりの出来事である。Linuxはコンピュータ市場のパワーバランスまでも大きく変え始めている。

(平成12年5月22日受付)